

平成27年度行政事業レビューシート( )

警察庁

<b>事業名</b>	広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備			<b>担当部局庁</b>	交通局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	交通規制課	交通規制課長 櫻澤 健一		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「国土強靱化基本計画」			
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	警察が収集する交通情報と、民間事業者のプローブ情報をその補完として融合させたシステムを整備することで、大規模災害発生時に、人的資源を効率的に配置しながらいち早く通行可能な道路を把握して、人命救助等の災害対策を迅速かつ確に実施できるようにすることに加え、避難路や迂回路に係る情報を国民にいち早く提供できるようにする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	大規模災害発生時に、交通情報収集装置を通じて収集している交通情報と、現在、自動車メーカーやカーナビメーカーの一部の民間事業者が収集しているプローブ情報(車両がいつ、どこに所在したかを示す情報を連続的に蓄積したもの。これを収集することにより、車両が通過した道路の状況の把握を把握することができる。)をその補完として融合する。 そのために、各社データ様式が異なる民間事業者のプローブ情報を1つのデジタル地図上に統合し、警察が収集する交通情報も加えて、統計的な処理に基づき正確な交通状況を判断する方法について研究を実施し、広域交通規制システムによる閲覧を可能にするシステム整備を行い、効果的な運用を推進する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	29	12	12	29	
		前年度から繰越し	-	548	0			
		翌年度へ繰越し	-	0	546	0	0	
		予備費等	-	▲ 546	0			
		計	-	0	31	558	12	29
	執行額			13	323			
	執行率(%)		-	42%	58%			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	仕様書の機能性能を満たす維持管理	整備数	成果実績	式	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26 年度
	仕様書の機能性能を満たす事業者回線の提供	整備数	成果実績	式	-	-	1	
			目標値	式	-	-	1	1
			達成度	%	-	-	100%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26 年度
	仕様書の機能性能を満たす機器の納入	整備数	成果実績	式	-	-	1	
			目標値	式	-	-	1	1
			達成度	%	-	-	100%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 25 年度
	民間事業者各社のプローブ情報の精度やフォーマットを分析、フォーマットの変換手法を確立して導入仕様書を作成	導入仕様書数	成果実績	式	-	1	-	
			目標値	式	-	1	-	1
			達成度	%	-	100%	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	仕様書の機能性能を満たす維持管理	活動実績	式	-	-	-		
		当初見込み	式	-	-	-	1	
<b>活動指標及び活</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込

活動実績 (アウトプット)	仕様書の機能性能を満たす事業者回線の提供	活動実績	式	-	-	1	
		当初見込み	式	-	-	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	仕様書の機能性能を満たす機器の納入	活動実績	式	-	-	1	
当初見込み		式	-	-	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	民間事業者各社のプローブ情報の精度やフォーマットを分析、フォーマットの変換手法を確立して導入仕様書を作成	活動実績	式	-	1	-	
当初見込み		式	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	年間維持管理費用 / 整備数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	7
		計算式	維持費用 / 整備数	-	-	-	7 / 1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	年間回線使用料 / 整備数	単位当たりコスト	百万円	-	-	1	2
		計算式	回線料 / 整備数	-	-	1 / 1	2 / 1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	機器調達費 / 整備数	単位当たりコスト	百万円	-	-	322	-
		計算式	機器費用 / 整備数	-	-	322 / 1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	調査・研究費 / 事業数	単位当たりコスト	百万円	-	13	-	-
		計算式	調査費等 / 事業数	-	13 / 1	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	維持管理	7	27				
	事業者回線使用料	5	2				
	計	12	29				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害発生時には、迅速な災害対策及び安全に避難するための情報提供等が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大規模災害時に統括して対応するためには、民間ではなく国が主導的に行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害発生時における迅速な情報提供等は、国民の生命に関わる重要なものでありニーズが高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により契約者を選定しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	システム構築に必要な費用等であり妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システム構築のための整備、改修等に限定した執行を実施した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	総合評価方式を採用することで、機能、性能等の効率化についても検討されている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	整備したシステムは調達仕様書を満たしており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査研究段階で機能、コストについて精査しており、その結果に基づいてシステムを整備している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	仕様に基づいたシステムを整備した。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	今後、効果的な運用をするために活用される。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、複数の都府県警察へ予算配賦をしていることから執行状況等の予算管理に努めている。また、民間競争入札を実施することで、経費削減の観点から効果が見られている。			
	改善の方向性	本事業は、プローブ情報処理システムの継続的な運用及び維持管理を遂行するために必要不可欠であり、今後は効率的な運用を見据えた予算要求をする必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、適正かつ効率的な事業実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	特になし				
備考					
特になし					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-8	平成26年度	53		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
323百万円

(プローブ情報処理システムの整備に必要な機器調達費と事業者回線使用料に要する予算を支出)

【 総合評価入札、随意契約 】

A. 沖電気工業株式会社  
147百万円

〔 システム整備費 〕

【 一般競争入札 】

B. KDDI株式会社  
1百万円

〔 (事業者回線使用料) 〕

【 予算配賦 】

C. 都府県警察

警視庁  
28百万円

都府県警察(20機関)  
147百万円

〔 既存システム機能付加に必要な経費を支出 〕

【 一般競争入札 】

D. 民間企業(1社)  
28百万円

〔 既存システム機能付加整備費 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



			28	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業株式会社	機器調達費及び設置工事費	100	3	-
2	沖電気工業株式会社	既存システムの機能付加(警察庁)	47	1	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	事業者回線使用料	1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	既存システムの機能付加に必要な経費を配賦	28	-	-
2	群馬県警	既存システムの機能付加に必要な経費を配賦	9	-	-
3	神奈川県警	既存システムの機能付加に必要な経費を配賦	9	-	-
4	静岡県警	既存システムの機能付加に必要な経費を配賦	9	-	-
5	愛知県警	既存システムの機能付加に必要な経費を配賦	9	-	-
6	兵庫県警	既存システムの機能付加に必要な経費を配賦	9	-	-
7	福岡県警	既存システムの機能付加に必要な経費を配賦	9	-	-
8	茨城県警	既存システムの機能付加に必要な経費を配賦	7	-	-
9	栃木県警	既存システムの機能付加に必要な経費を配賦	7	-	-
10	埼玉県警	既存システムの機能付加に必要な経費を配賦	7	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友電気工業株式会社	既存システムの機能付加整備(警視庁)	28	1	-
2					
3					
4					
5					

6				
7				
8				
9				
10				

### 大規模災害発生時等の情報収集（現状と問題点）

#### 【現状】

車両感知器、光ビーコン、交通監視カメラ等の交通安全施設を活用し、道路交通の状況を収集する。



#### 【問題点】

広範囲に甚大な被害をもたらした東日本大震災においては、約350基の車両感知器、約150基の光ビーコン、約10基の交通監視カメラが損壊した。

このような場合は、現場警察官やヘリテレ映像など、数に限りのある人的資源を割いて情報収集を行わざるを得ない。

